

は じ め に

工業統計調査は、我が国の製造業の実態を明らかにするため、統計法に基づき、経済産業省が毎年12月31日現在で実施しているものです。

この調査は、1909年（明治42年）から5年に1回実施され、1920年（大正9年）からは、毎年実施されています。

また、この報告書は、2010年（平成22年）12月31日現在で実施された「2010年（平成22年）工業統計調査」の本市分の結果をまとめた速報値ですので、経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

なお、この報告書では、過去の推移をみる関係上、従業者4人以上の事業所についての結果を収録しました。

この結果が、本市の製造業に関する基礎資料として、各種行政施策、企業経営、学術研究等に広くご利用いただければ幸いです。

この調査にご協力いただきました事業所をはじめ関係者の皆様方に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年5月

福 山 市

利用にあたって

1 調査の概要

〔1〕 調査の目的

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とします。

〔2〕 調査の根拠

統計法（2007年（平成19年）法律第53号）に基づく基幹統計であり、工業統計調査規則（1951年（昭和26年）通商産業省令第81号）によって実施されます。

〔3〕 調査期日及び対象期間

2010年（平成22年）12月31日現在の調査で、調査対象期間は2010年（平成22年）1月1日から同年12月31日まで

〔4〕 調査の範囲及び対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。工業統計調査は、西暦末尾が0，3，5，8年については全数調査を実施し、それ以外の年は、従業者4人以上の事業所を調査対象としています。ただし、2010年（平成22年）調査については従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

〔5〕 調査の種類

- （1）甲調査 …………… 従業者30人以上の事業所
- （2）乙調査 …………… 従業者29人以下の事業所

〔6〕 調査の方法

都道府県知事の任命した調査員が対象事業所へ「工業調査票甲」（従業者数30人以上の事業所），又は「工業調査票乙」（従業者29人以下の事業所）を配布し，報告義務者（管理責任者）が記入した調査票を調査員が集めます。

〔7〕 集計

2010年（平成22年）の数値は、本市の独自集計結果です。

集計は基本的に各年の12月31日現在の市域で行っています。従って、2003年（平成15年）以降は、旧内海町・旧新市町が含まれ、2005年（平成17年）以降は旧沼隈町が含まれ、2006年（平成18年）以降は旧神辺町が含まれた数値です。

なお、金額の単位は、調査結果の概要については、他市等との比較もあり、百万円（従業者1人当たりは万円）を単位とし、統計表については万円（従業者1人当たりは円）を単位としました。

また、表中の数値及び割合は、四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

〔8〕 産業分類

日本産業分類の第12回改訂（2008年（平成20年）4月1日適用）に伴い、工業統計調査に用いる産業分類の改訂が以下のとおり行われ、「2008年（平成20年）工業統計調査」から適用されています。

（1）主な変更点

- ・「衣服・その他の繊維製品製造業」が「繊維工業」に統合されました。
- ・「一般機械器具製造業」が「はん用機械器具製造業」，「生産用機械器具製造業」，「業務用機械器具製造業」に3分割されました。
- ・「精密機械器具製造業」が「業務用機械器具製造業」と「その他の製造業」に分割されました。

※ 2007年（平成19年）の数値は、2008年（平成20年）の分類で再集計しています。2006年（平成18年）以前については、再集計していないため、産業中分類の表から削除しています。

（2）紙面の都合により、一部の名称を次のように省略しています。

| | | |
|------------------|-------|--------|
| 食 料 品 製 造 業 | …………… | 食 料 品 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | …………… | 飲料・たばこ |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | …………… | 木材・木製品 |
| 家具・装備品製造業 | …………… | 家具・装備品 |
| パルプ・紙・加工品製造業 | …………… | パルプ・紙 |

| | | |
|-------------------|-------|----------|
| 化 学 工 業 | …………… | 化 学 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | …………… | 石油・石炭製品 |
| プラスチック製品製造業 | …………… | プラスチック製品 |
| ゴム製品製造業 | …………… | ゴム製品 |
| 窯業・土石製品製造業 | …………… | 窯業・土石製品 |
| 非鉄金属製造業 | …………… | 非鉄金属 |
| 金属製品製造業 | …………… | 金属製品 |
| はん用機械器具製造業 | …………… | はん用機械器具 |
| 生産用機械器具製造業 | …………… | 生産用機械器具 |
| 業務用機械器具製造業 | …………… | 業務用機械器具 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | …………… | 電子・デバイス |
| 電気機械器具製造業 | …………… | 電気機械器具 |
| 情報通信機械器具製造業 | …………… | 情報通信機械器具 |
| 輸送用機械器具製造業 | …………… | 輸送用機械器具 |
| その他の製造業 | …………… | その他製品 |

2 符号の用法

[－] …… 該当数値なし

[X] …… 数値が秘匿されているもの

[△] …… マイナスの数値 《※統計表については－（マイナス）で表示》

[秘匿数値の表し方]

「X」は、1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所です。また、3以上の事業所に関する数値でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する個所は、「X」で表示しています。

3 用語の説明

〔1〕 事業所

一般に工場，製作所，製造所，あるいは加工所などと呼ばれているよ

うな、一区画を占めて製造又は加工など経済活動を行っている場所をいいます。

〔2〕 従業者数

調査期日〔2010年（平成22年）12月31日〕現在で、「常用労働者」と「個人事業主及び無給家族従業者」を合わせた人数

(1) 常用労働者とは、次のいずれかの労働者をいいます。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々又は1か月以内の期限で雇われた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者等で雇用期間が上記①、②に準じる者
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所で働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業者一業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者

〔3〕 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期限を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者

〔4〕 現金給与総額

2010年（平成22年）の1年間に常用労働者に決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計額で、税込みの金額

〔5〕 原材料使用額等

2010年（平成22年）の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計額で、消費税額を含む。

〔6〕 製造品出荷額等

2010年（平成22年）の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額の合計額で、

消費税等の内国消費税額を含む。

- (1) 製造品出荷額とは、2010年（平成22年）の1年間に出荷した（同一企業の他の事業所への引渡しも含む。）製造品の工場出荷価額（船舶の修理料を含む。）
- (2) 加工賃収入額とは、他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えて引き渡したものに対して、受け取った又は受け取るべき加工賃の額
- (3) その他の収入額とは、製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額以外の収入額（例えば、転売収入、修理料収入額等）

〔7〕 生産額

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

〔8〕 付加価値額

- (1) 従業者30人以上の付加価値額
製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
- (2) 従業者29人以下の付加価値額（粗付加価値額）
製造品出荷額等－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
 - ① 内国消費税額
酒税，たばこ税，揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計
 - ② 推計消費税額
2001年（平成13年）調査より，消費税額の調査を廃止したため，国が消費税額を推計して算出した額（ただし，製造品出荷額に占める直接輸出額は除く。）
※ 2001年（平成13年）調査から，従業者10～29人の事業所については，有形固定資産の調査が5年ごと（西暦末尾0，5年）となっ

たため、2000年（平成12年）までの付加価値額は、従業者4～9人の事業所については粗付加価値額であり、2001年（平成13年）年以降の付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額となっています。

〔9〕 有形固定資産

この1年間における数値であり、帳簿価格によります。

（1）有形固定資産の取得額等の区分

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

（2）建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

（3）除去額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

（4）有形固定資産年末現在高

有形固定資産年初現在高＋有形固定資産取得額－有形固定資産除去額－減価償却額

（5）有形固定資産投資総額

有形固定資産取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

（6）有形固定資産純投資額

有形固定資産投資総額－有形固定資産除去額－減価償却額

※ 2001年（平成13年）調査から、従業者10～29人の事業所については、有形固定資産の調査が5年ごと（西暦末尾0, 5年）となつたため、それ以外の年は、従業者29人以下の事業所については、調査対象となりません。

〔10〕 基礎素材型産業，加工組立型産業，生活関連型産業（産業中分類による）

（1）基礎素材型産業とは、木材・木製品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業，化学工業，石油製品・石炭製品製造業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製

造業，金属製品製造業をいいます。

- (2) 加工組立型産業とは，はん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，業務用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，輸送用機械器具製造業をいいます。
- (3) 生活関連型産業とは，食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業，繊維工業，家具・装備品製造業，印刷・同関連産業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業をいいます。

1 概 況

2010年（平成22年）12月31日現在で実施した、「2010年（平成22年）工業統計調査」の結果から、福山市の事業所（従業者4人以上）についてみますと、事業所数は1,347事業所、従業者数は39,230人、製造品出荷額等は1兆7,920億6千万円となり、生産額から原材料使用額等や内国消費税額、推計消費税額、減価償却額を差し引いた付加価値額は2,905億3千3百万円となりました。

前年と比較しますと、従業者数は422人（1.1%）増、製造品出荷額等は871億6千4百万円（5.1%）増加しましたが、付加価値額は1,425億5千6百万円（32.9%）減、事業所数は29事業所（2.1%）減少となりました。

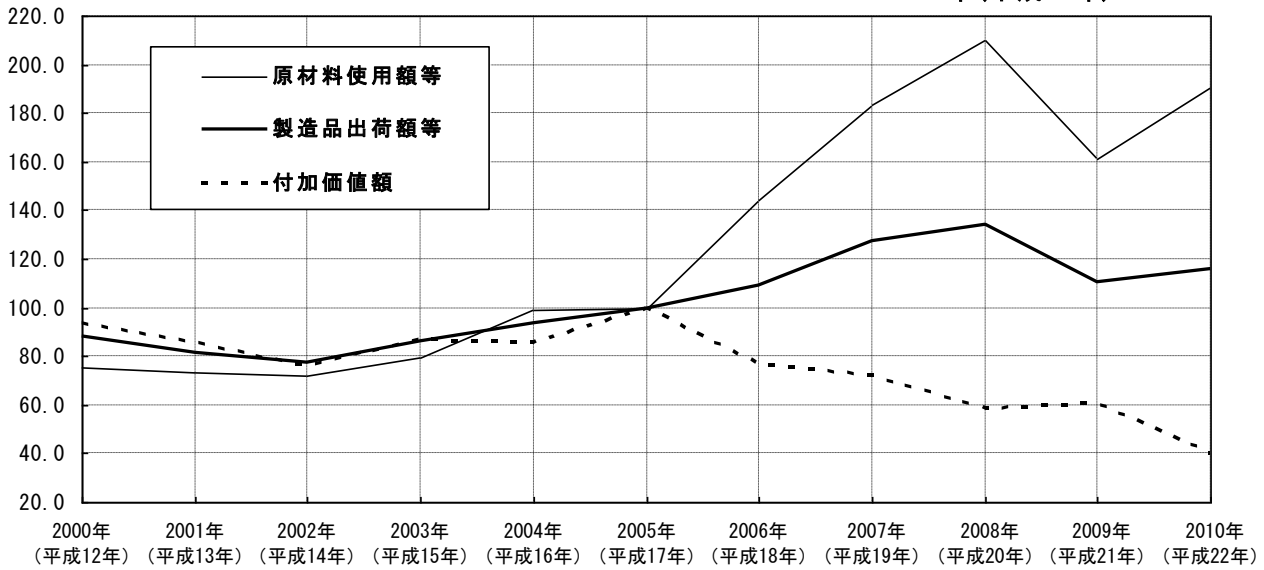
製造品出荷額等について産業中分類別にみますと、前年と比べ非鉄金属製造業（361.8%増）、輸送用機械器具製造業（13.6%増）など11業種において増加しましたが、はん用機械器具製造業（25.0%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（24.2%減）など11業種において減少しました。構成比で第1位の鉄鋼業は、1,057億4千9百万円の増加となりました。

広島県内の事業所（従業者4人以上）でみますと、事業所数は5,490事業所で前年と比べ148事業所（2.6%）減と2年連続で減少し、従業者数は206,653人で前年より1,645人（0.8%）増と3年振りに増加しました。製造品出荷額等は8兆7,324億8千2百万円で前年より8,146億8千5百万円（10.3%）増で2年振りに再び増加しました。付加価値額についても2兆3,645億1千2百万円で前年より2,206億6千6百万円（10.3%）増で3年振りに増加しました。

国の従業者4人以上の事業所でみますと、事業所数は224,403事業所で前年より11,414事業所（4.8%）減少し、従業者数も7,663,847人で前年より71,942人（0.9%）減少し、製造品出荷額等は289兆1076億8千3百万円で前年より23兆8,486億5千2百万円（9.0%）増加し、付加価値額も90兆6,672億1千万円で前年より10兆3,478億4千5百万円（12.9%）増加しました。

第1図 工業の推移

《2005年(平成17年)=100》



第1表 工業統計主要指標

| 項 目 | | 実 数 | | 増 加 率 | | 参 考 | | |
|--------------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------|
| | | 2009年 (平成21年) | 2010年 (平成22年) | 2009年 (平成21年) | 2010年 (平成22年) | 2000年 (平成12年)実数 | 対2000年 (平成12年)比 | |
| 実 数 | 総 | 事業所数(事業所) | 1,376 | 1,347 | △ 9.2 | △ 2.1 | 1,466 | 0.919 |
| | | 従業者数(人) | 38,808 | 39,230 | △ 10.5 | 1.1 | 38,689 | 1.014 |
| | | 製造品出荷額等(百万円) | 1,704,896 | 1,792,060 | △ 17.7 | 5.1 | 1,362,901 | 1.315 |
| | | 現金給与総額(百万円) | 175,221 | 168,036 | △ 11.5 | △ 4.1 | 176,942 | 0.950 |
| | | 原材料使用額等(百万円) | 1,215,697 | 1,434,059 | △ 23.1 | 18.0 | 568,503 | 2.523 |
| | | 付加価値額(百万円) | 433,089 | 290,533 | 3.8 | △ 32.9 | 673,014 | 0.432 |
| | 1事業所 当たり (万円) | 製造品出荷額等 | 123,902 | 133,041 | △ 9.3 | 7.4 | 92,967 | 1.431 |
| | | 現金給与総額 | 12,734 | 12,475 | △ 2.4 | △ 2.0 | 12,070 | 1.034 |
| | | 原材料使用額等 | 88,350 | 106,463 | △ 15.3 | 20.5 | 38,779 | 2.745 |
| | | 付加価値額 | 31,474 | 21,569 | 14.3 | △ 31.5 | 45,908 | 0.470 |
| 従業者 1人 当たり (万円) | 製造品出荷額等 | 4,393 | 4,568 | △ 8.0 | 4.0 | 3,523 | 1.297 | |
| | 現金給与総額 | 452 | 428 | △ 1.0 | △ 5.3 | 457 | 0.937 | |
| | 原材料使用額等 | 3,133 | 3,656 | △ 14.1 | 16.7 | 1,469 | 2.489 | |
| | 付加価値額 | 1,116 | 741 | 15.9 | △ 33.6 | 1,740 | 0.426 | |
| 割 合 (%) | 現金給与比率 | 10.3 | 9.4 | 7.8 | △ 8.7 | 13.0 | 0.723 | |
| | 原材料使用額等比率 | 71.3 | 80.0 | △ 6.7 | 12.2 | 41.7 | 1.918 | |
| | 付加価値額比率 | 25.4 | 16.2 | 26.0 | △ 36.2 | 49.4 | 0.328 | |

(注1) 付加価値額 = 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

(注2) 割合(%) は、製造品出荷額等に対するもの

第 2 表 福山市工業の推移

(単位:事業所, %, 人, 百万円)

《指数は2005年(平成17年)=100》

| 年 次 | 事業所数 | | | 従業者数 | | | 製造品出荷額等 | | |
|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|------------|--------------|------------------|------------|--------------|
| | 実数 | 対前年 増加率 | 指数 | 実数 | 対前年 増加率 | 指数 | 実数 | 対前年 増加率 | 指数 |
| 2000年(平成12年) | 1,466 | △ 8.6 | 105.3 | 38,689 | △ 6.3 | 100.9 | 1,362,901 | △ 1.7 | 88.2 |
| 2001年(平成13年) | 1,329 | △ 9.3 | 95.5 | 37,051 | △ 4.2 | 96.6 | 1,261,217 | △ 7.5 | 81.6 |
| 2002年(平成14年) | 1,244 | △ 6.4 | 89.4 | 35,021 | △ 5.5 | 91.3 | 1,194,410 | △ 5.3 | 77.3 |
| 2003年(平成15年) | 1,392 | 11.9 | 100.0 | 36,613 | 4.5 | 95.4 | 1,330,224 | 11.4 | 86.1 |
| 2004年(平成16年) | 1,276 | △ 8.3 | 91.7 | 36,517 | △ 0.3 | 95.2 | 1,451,458 | 9.1 | 93.9 |
| 2005年(平成17年) | 1,392 | 9.1 | 100.0 | 38,362 | 5.1 | 100.0 | 1,545,522 | 6.5 | 100.0 |
| 2006年(平成18年) | 1,466 | 5.3 | 105.3 | 42,724 | 11.4 | 111.4 | 1,686,522 | 9.1 | 109.1 |
| 2007年(平成19年) | 1,467 | 0.1 | 105.4 | 43,559 | 2.0 | 113.5 | 1,970,346 | 16.8 | 127.5 |
| 2008年(平成20年) | 1,516 | 3.3 | 108.9 | 43,359 | △ 0.5 | 113.0 | 2,070,766 | 5.1 | 134.0 |
| 2009年(平成21年) | 1,376 | △ 9.2 | 98.9 | 38,808 | △ 10.5 | 101.2 | 1,704,896 | △ 17.7 | 110.3 |
| 2010年(平成22年) | 1,347 | △ 2.1 | 96.8 | 39,230 | 1.1 | 102.3 | 1,792,060 | 5.1 | 116.0 |

| 年 次 | 現金給与総額 | | | 原材料使用額等 | | | 付加価値額 | | |
|---------------------|----------------|--------------|-------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------------|-------------|
| | 実数 | 対前年 増加率 | 指数 | 実数 | 対前年 増加率 | 指数 | 実数 | 対前年 増加率 | 指数 |
| 2000年(平成12年) | 176,942 | △ 1.6 | 101.4 | 568,503 | △ 7.3 | 75.4 | 673,014 | △ 0.2 | 93.5 |
| 2001年(平成13年) | 172,151 | △ 2.7 | 98.7 | 556,028 | △ 2.2 | 73.7 | 613,242 | △ 8.9 | 85.2 |
| 2002年(平成14年) | 148,503 | △ 13.7 | 85.1 | 544,402 | △ 2.1 | 72.2 | 545,708 | △ 11.0 | 75.8 |
| 2003年(平成15年) | 156,875 | 5.6 | 89.9 | 599,142 | 10.1 | 79.4 | 622,890 | 14.1 | 86.5 |
| 2004年(平成16年) | 158,541 | 1.1 | 90.9 | 745,022 | 24.3 | 98.8 | 611,497 | △ 1.8 | 84.9 |
| 2005年(平成17年) | 174,479 | 10.1 | 100.0 | 754,303 | 1.2 | 100.0 | 720,161 | 17.8 | 100.0 |
| 2006年(平成18年) | 192,569 | 10.4 | 110.4 | 1,086,386 | 44.0 | 144.0 | 549,036 | △ 23.8 | 76.2 |
| 2007年(平成19年) | 198,545 | 3.1 | 113.8 | 1,386,171 | 27.6 | 183.8 | 516,220 | △ 6.0 | 71.7 |
| 2008年(平成20年) | 197,888 | △ 0.3 | 113.4 | 1,581,759 | 14.1 | 209.7 | 417,417 | △ 19.1 | 58.0 |
| 2009年(平成21年) | 175,221 | △ 11.5 | 100.4 | 1,215,697 | △ 23.1 | 161.2 | 433,089 | 3.8 | 60.1 |
| 2010年(平成22年) | 168,036 | △ 4.1 | 96.3 | 1,434,059 | 18.0 | 190.1 | 290,533 | △ 32.9 | 40.3 |

(注1) 表中の付加価値額は、1999年(平成11年)から2000年(平成12年)までは従業者9人以下は粗付加価値額、2001年(平成13年)から従業者29人以下は粗付加価値額

2 事業所数

事業所数は、前年と比べ29事業所（2.1%）減少し、1,347事業所となりました。

（1）産業中分類別〔第3表、第2図、第3図参照〕

① 構成比

繊維工業が17.0%（229事業所）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が14.0%（188事業所）、金属製品製造業が10.8%（146事業所）、食料品製造業が9.1%（122事業所）となり、これら4業種で本市全体の50.9%を占めております。

② 前年比

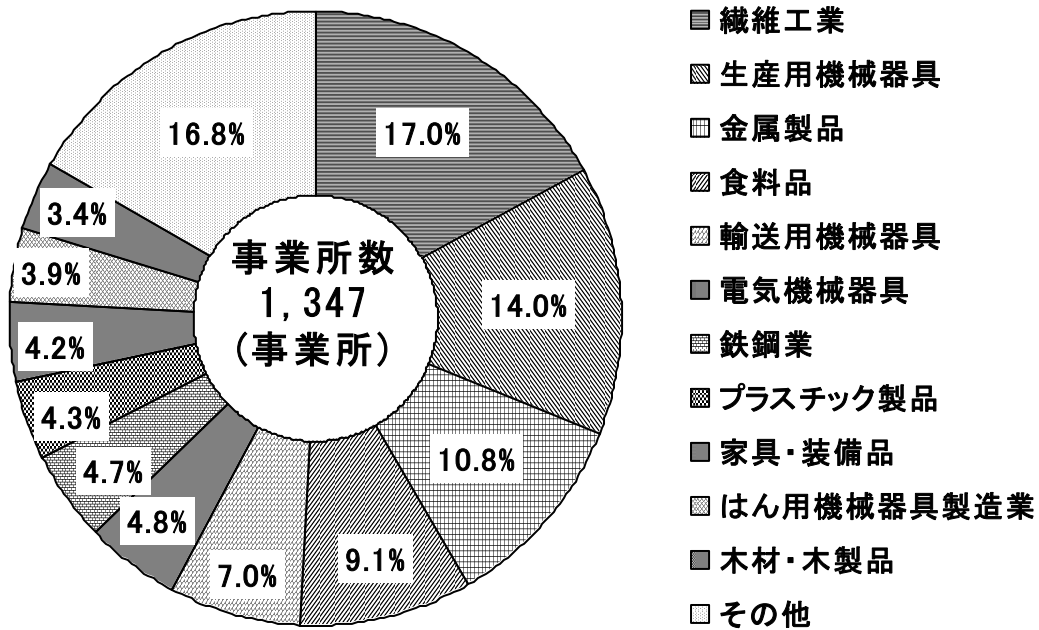
増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業の28.6%（4事業所）、生産用機械器具製造業の8.0%（14事業所）など5業種でした。また、減少したのは、情報通信機械器具製造業の42.9%（3事業所）をはじめ11業種でした。全体では、2.1%（29事業所）減少となり、最も事業所数が減少した業種は、金属製品製造業で、17事業所の減少となっています。

第3表 事業所数の推移

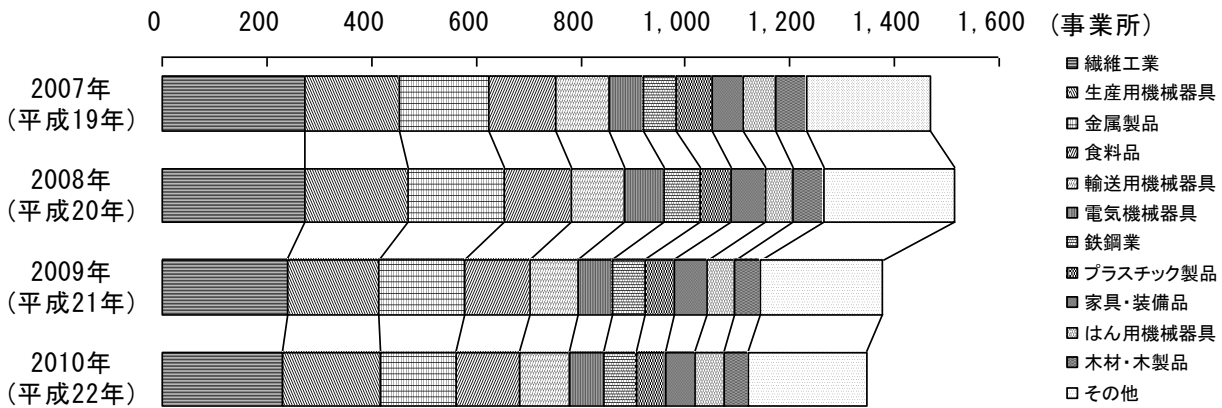
（単位：事業所、%）

| 産業中分類 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年(平成22年) | | |
|----------------------|---------|---------|---------|--------------|-------|--------|
| | (平成19年) | (平成20年) | (平成21年) | 実数 | 構成比 | 対前年増加率 |
| 総数 | 1,467 | 1,516 | 1,376 | 1,347 | 100.0 | △2.1 |
| 09 食料品製造業 | 130 | 129 | 124 | 122 | 9.1 | △1.6 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 11 | 12 | 12 | 12 | 0.9 | 0.0 |
| 11 繊維工業 | 272 | 273 | 241 | 229 | 17.0 | △5.0 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 58 | 58 | 49 | 46 | 3.4 | △6.1 |
| 13 家具・装備品製造業 | 59 | 67 | 61 | 56 | 4.2 | △8.2 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 24 | 26 | 22 | 22 | 1.6 | 0.0 |
| 15 印刷・同関連業 | 51 | 53 | 47 | 46 | 3.4 | △2.1 |
| 16 化学工業 | 11 | 16 | 14 | 14 | 1.0 | 0.0 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 3 | 2 | 2 | 2 | 0.1 | 0.0 |
| 18 プラスチック製品製造業 | 67 | 60 | 57 | 58 | 4.3 | 1.8 |
| 19 ゴム製品製造業 | 14 | 18 | 17 | 17 | 1.3 | 0.0 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1 | 2 | 2 | 2 | 0.1 | 0.0 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 40 | 38 | 37 | 33 | 2.5 | △10.8 |
| 22 鉄鋼業 | 64 | 69 | 61 | 63 | 4.7 | 3.3 |
| 23 非鉄金属製造業 | 14 | 13 | 14 | 14 | 1.0 | 0.0 |
| 24 金属製品製造業 | 170 | 182 | 163 | 146 | 10.8 | △10.4 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 65 | 52 | 52 | 53 | 3.9 | 1.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 181 | 198 | 174 | 188 | 14.0 | 8.0 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 9 | 9 | 9 | 8 | 0.6 | △11.1 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 12 | 14 | 14 | 18 | 1.3 | 28.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 65 | 75 | 66 | 64 | 4.8 | △3.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 8 | 7 | 7 | 4 | 0.3 | △42.9 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 101 | 101 | 94 | 94 | 7.0 | 0.0 |
| 32 その他の製造業 | 37 | 42 | 37 | 36 | 2.7 | △2.7 |

第2図 事業所の構成比



第3図 事業所数の推移



(2) 従業者規模別 [第4表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)が3.0%(35事業所)減、中規模事業所(30~299人)は4.2%(8事業所)の増、大規模事業所(300人以上)は18.2%(2事業所)の減少となりました。

第4表 従業者規模別事業所数

(単位:事業所, %)

| 従業者規模 | 2009年(平成21年) | | 2010年(平成22年) | | |
|--------------|--------------|-------|--------------|-------|--------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 総計 | 1,376 | 100.0 | 1,347 | 100.0 | △2.1 |
| 小規模(4~29人) | 1,174 | 85.3 | 1,139 | 84.6 | △3.0 |
| 中規模(30~299人) | 191 | 13.9 | 199 | 14.8 | 4.2 |
| 大規模(300人以上) | 11 | 0.8 | 9 | 0.7 | △18.2 |

3 従業者数

従業者数は、前年と比べ422人（1.1%）増加し、39,230人となりました。

（1）産業中分類別〔第5表、第4図、第5図参照〕

① 構成比

鉄鋼業が13.0%（5,113人）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が12.0%（4,688人）、繊維工業が10.0%（3,920人）、食料品製造業が9.8%（3,855人）となり、これら4業種で全体の44.8%を占めています。

② 前年比

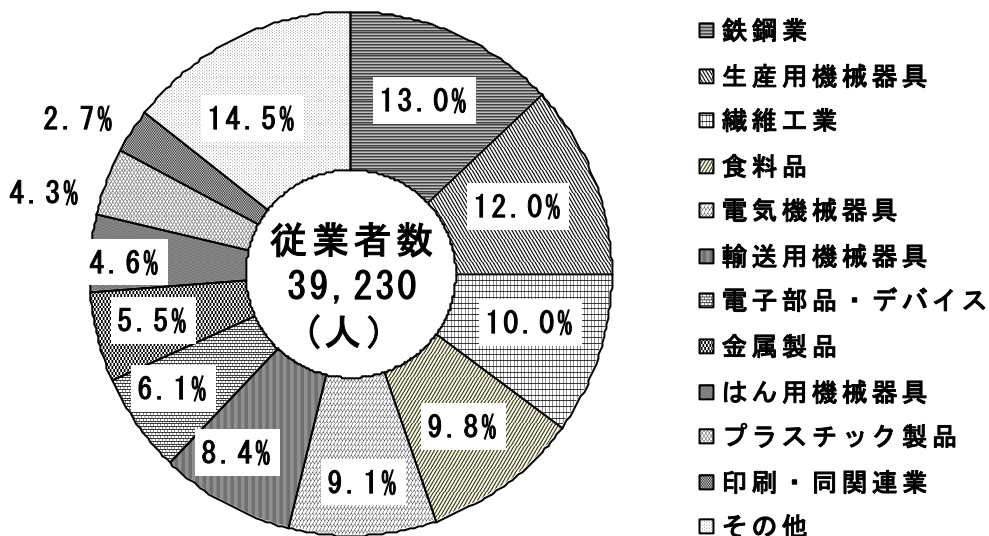
増加したのは、非鉄金属製造業の270.2%（335人）増、電子部品・デバイス・電子回路製造業の16.0%（333人）増をはじめ、13業種でした。また、減少したのは、情報通信機械器具製造業の66.6%（289人）減をはじめ、家具・装備品製造業の15.5%（127人）減など11業種でした。

第5表 従業者数の推移

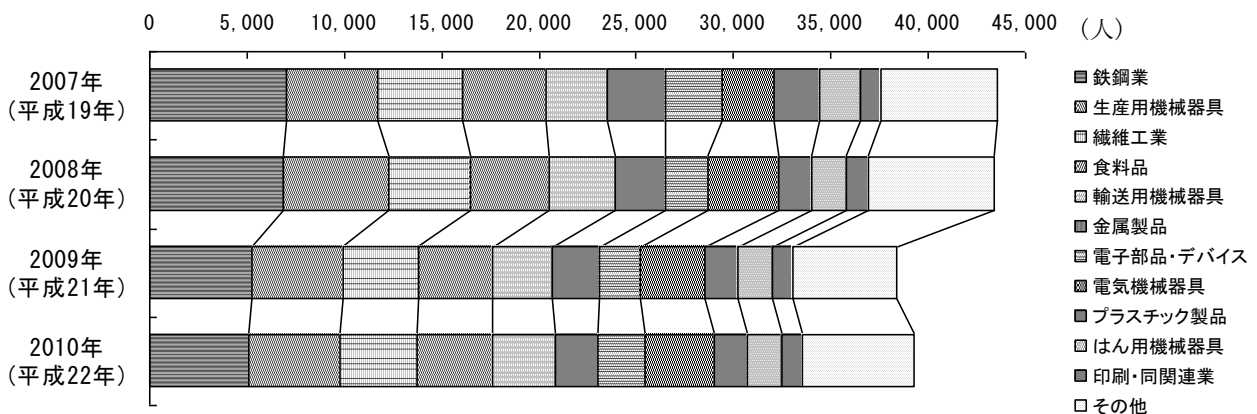
（単位：人、%）

| 産業中分類 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年(平成22年) | | |
|----------------------|---------|---------|---------|--------------|-------|--------|
| | (平成19年) | (平成20年) | (平成21年) | 実数 | 構成比 | 対前年増加率 |
| 総数 | 43,559 | 43,359 | 38,808 | 39,230 | 100.0 | 1.1 |
| 09 食料品製造業 | 4,246 | 3,998 | 3,773 | 3,855 | 9.8 | 2.2 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 116 | 139 | 143 | 154 | 0.4 | 7.7 |
| 11 繊維工業 | 4,375 | 4,231 | 3,906 | 3,920 | 10.0 | 0.4 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 989 | 989 | 841 | 770 | 2.0 | △8.4 |
| 13 家具・装備品製造業 | 894 | 899 | 817 | 690 | 1.8 | △15.5 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 425 | 476 | 375 | 368 | 0.9 | △1.9 |
| 15 印刷・同関連業 | 1,102 | 1,093 | 1,052 | 1,077 | 2.7 | 2.4 |
| 16 化学工業 | 572 | 644 | 563 | 625 | 1.6 | 11.0 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 38 | 33 | 29 | 32 | 0.1 | 10.3 |
| 18 プラスチック製品製造業 | 2,299 | 1,722 | 1,659 | 1,694 | 4.3 | 2.1 |
| 19 ゴム製品製造業 | 722 | 1,040 | 921 | 988 | 2.5 | 7.3 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 5 | 16 | 12 | 11 | 0.0 | △8.3 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 858 | 883 | 827 | 797 | 2.0 | △3.6 |
| 22 鉄鋼業 | 7,033 | 6,851 | 5,225 | 5,113 | 13.0 | △2.1 |
| 23 非鉄金属製造業 | 129 | 116 | 124 | 459 | 1.2 | 270.2 |
| 24 金属製品製造業 | 2,982 | 2,588 | 2,398 | 2,149 | 5.5 | △10.4 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 2,108 | 1,762 | 1,809 | 1,793 | 4.6 | △0.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 4,666 | 5,416 | 4,681 | 4,688 | 12.0 | 0.1 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 109 | 145 | 102 | 93 | 0.2 | △8.8 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 2,949 | 2,174 | 2,077 | 2,410 | 6.1 | 16.0 |
| 29 電気機械器具製造業 | 2,679 | 3,620 | 3,364 | 3,583 | 9.1 | 6.5 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 612 | 535 | 434 | 145 | 0.4 | △66.6 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 3,165 | 3,432 | 3,133 | 3,285 | 8.4 | 4.9 |
| 32 その他の製造業 | 486 | 557 | 543 | 531 | 1.4 | △2.2 |

第4図 従業者の構成比



第5図 従業者数の構成比



(2) 従業者規模別 [第6表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)は1.2%(161人)の減、中規模事業所(30~299人)は8.0%(1,182人)の増、大規模事業所(300人以上)は5.7%(599人)の減少となりました。

第6表 従業者規模別従業員数

(単位:人,%)

| 従業員規模 | 2009年(平成21年) | | 2010年(平成22年) | | |
|--------------|--------------|-------|--------------|-------|--------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 対前年増加率 |
| 総計 | 38,808 | 100.0 | 39,230 | 100.0 | 1.1 |
| 小規模(4~29人) | 13,517 | 34.8 | 13,356 | 34.0 | △1.2 |
| 中規模(30~299人) | 14,759 | 38.0 | 15,941 | 40.6 | 8.0 |
| 大規模(300人以上) | 10,532 | 27.1 | 9,933 | 25.3 | △5.7 |

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べ871億6千4百万円（5.1%）増加し、1兆7,920億6千万円となりました。

（1）産業中分類別 [第7表, 第6図, 第7図参照]

① 構成比

鉄鋼業が52.9%（9,481億6千8百万円）で、依然として高い割合を占めており、本市全体の5割以上を占めています。次いで食料品製造業が7.5%（1,344億6千4百万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が6.6%（1,189億1千4百万円）、輸送用機械器具製造業が5.4%（963億7千5百万円）の順となり、これら4業種で本市全体の72.4%を占めています。

② 前年比

増加したのは、非鉄金属製造業の361.8%（73億9百万円）増、輸送用機械器具製造業の13.6%（115億7千3百万円）増など11業種でした。

また、減少したのは、情報通信機械器具製造業の78.0%（10億5千2百万円）減をはじめ、はん用機械器具製造業の25.0%（150億6千9百万円）減など11業種でした。

製造品出荷額等が最も減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で380億2千万円の減でした。

第7表 製造品出荷額等の推移

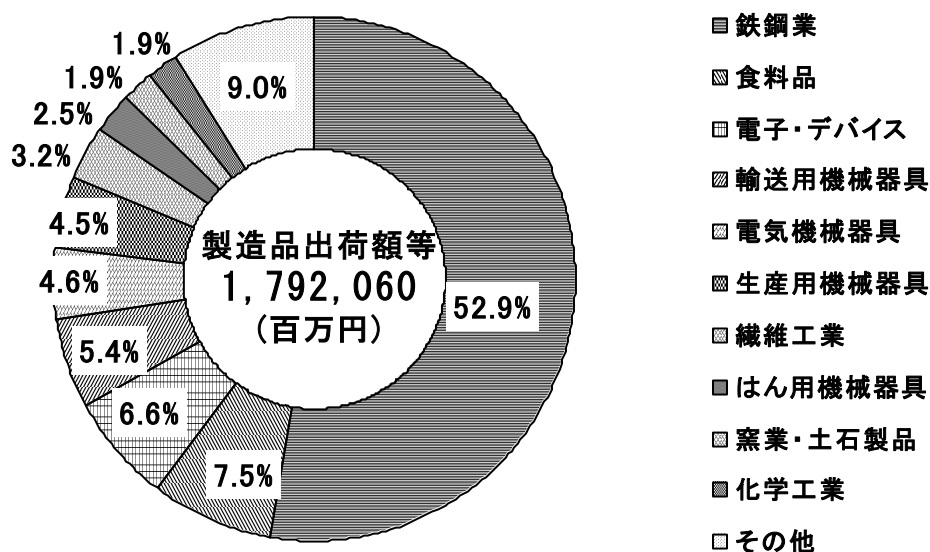
（単位：百万円，%）

| 産業中分類 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年(平成22年) | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------|--------|--------|
| | (平成19年) | (平成20年) | (平成21年) | 実数 | 構成比 | 対前年増加率 | 寄与率 |
| 総数 | 1,970,346 | 2,070,766 | 1,704,896 | 1,792,060 | 100.0 | 5.1 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 132,434 | 125,856 | 122,718 | 134,464 | 7.5 | 9.6 | 13.5 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 7,203 | 9,099 | 7,624 | 7,315 | 0.4 | △ 4.0 | △ 0.4 |
| 11 繊維工業 | 70,607 | 68,055 | 57,493 | 57,417 | 3.2 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 23,467 | 24,070 | 18,900 | 19,089 | 1.1 | 1.0 | 0.2 |
| 13 家具・装備品製造業 | 11,733 | 10,410 | 8,453 | 7,562 | 0.4 | △ 10.6 | △ 1.0 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 7,049 | 6,697 | 5,585 | 5,703 | 0.3 | 2.1 | 0.1 |
| 15 印刷・同関連業 | 23,791 | 23,230 | 21,728 | 20,836 | 1.2 | △ 4.1 | △ 1.0 |
| 16 化学工業 | 35,648 | 37,768 | 32,851 | 33,446 | 1.9 | 1.8 | 0.7 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | x | x | x | x | x | x | x |
| 18 プラスチック製品製造業 | 43,394 | 32,033 | 28,454 | 27,142 | 1.5 | △ 4.6 | △ 1.5 |
| 19 ゴム製品製造業 | 19,051 | 24,540 | 19,700 | 22,018 | 1.2 | 11.8 | 2.7 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | x | x | x | x | x | x | x |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 44,009 | 45,378 | 35,135 | 34,925 | 1.9 | △ 0.6 | △ 0.2 |
| 22 鉄鋼業 | 824,343 | 1,008,246 | 842,419 | 948,168 | 52.9 | 12.6 | 121.3 |
| 23 非鉄金属製造業 | 2,340 | 2,085 | 2,020 | 9,329 | 0.5 | 361.8 | 8.4 |
| 24 金属製品製造業 | 50,826 | 44,520 | 37,456 | 32,002 | 1.8 | △ 14.6 | △ 6.3 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 68,931 | 59,258 | 60,227 | 45,158 | 2.5 | △ 25.0 | △ 17.3 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 107,079 | 111,039 | 76,943 | 79,938 | 4.5 | 3.9 | 3.4 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 1,242 | 1,033 | 675 | 625 | 0.0 | △ 7.4 | △ 0.1 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 256,311 | 231,662 | 156,934 | 118,914 | 6.6 | △ 24.2 | △ 43.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 81,762 | 97,697 | 75,150 | 82,048 | 4.6 | 9.2 | 7.9 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2,946 | 2,393 | 1,350 | 298 | 0.0 | △ 78.0 | △ 1.2 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 147,932 | 97,205 | 84,802 | 96,375 | 5.4 | 13.6 | 13.3 |
| 32 その他の製造業 | 7,064 | 7,291 | 7,424 | 8,377 | 0.5 | 12.8 | 1.1 |

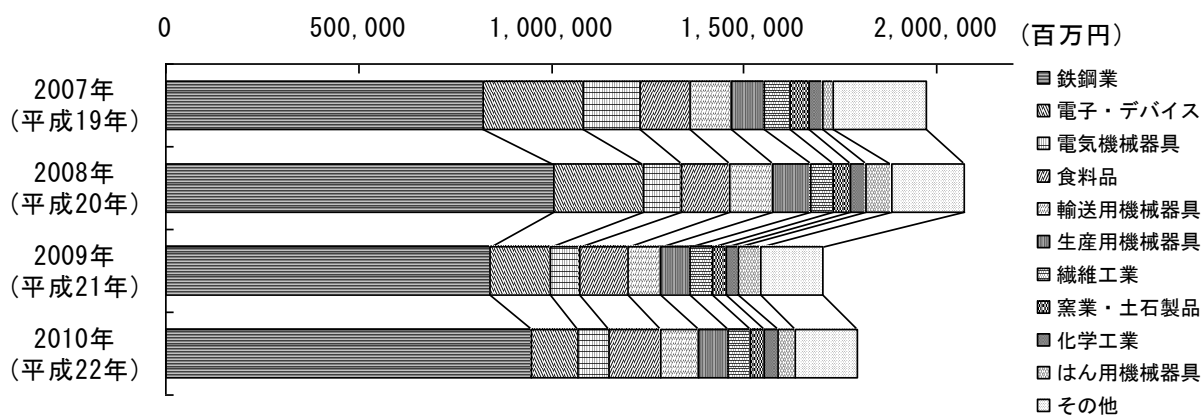
（注1）Xは秘匿をしています。

（注2）寄与率は、時系列において、全体の変化に対して個々のデータがどのように貢献しているかを示す指標です。

第6図 製造品出荷額等の構成比



第7図 製造品出荷額等の推移



(2) 従業者規模別 [第8表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)は11.3%(240億7千4百万円)の減、中規模事業所(30~299人)は30.5%(965億6千3百万円)の増、大規模事業所(300人以上)は1.2%(146億7千6百万円)の増加となりました。

第8表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円, %, 万円)

| 従業者規模 | 2009年(平成21年) | | 2010年(平成22年) | | | |
|--------------|--------------|-------|--------------|-------|--------|------------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 対前年増加率 | 従業者1人当たり実数 |
| 総計 | 1,704,896 | 100.0 | 1,792,060 | 100.0 | 5.1 | 4,568 |
| 小規模(4~29人) | 213,564 | 12.5 | 189,490 | 10.6 | △11.3 | 1,419 |
| 中規模(30~299人) | 317,085 | 18.6 | 413,648 | 23.1 | 30.5 | 2,595 |
| 大規模(300人以上) | 1,174,246 | 68.9 | 1,188,922 | 66.3 | 1.2 | 11,969 |

(3) 10年前 [2000年(平成12年)]との比較 [第1表, 第8図, 第9表参照]

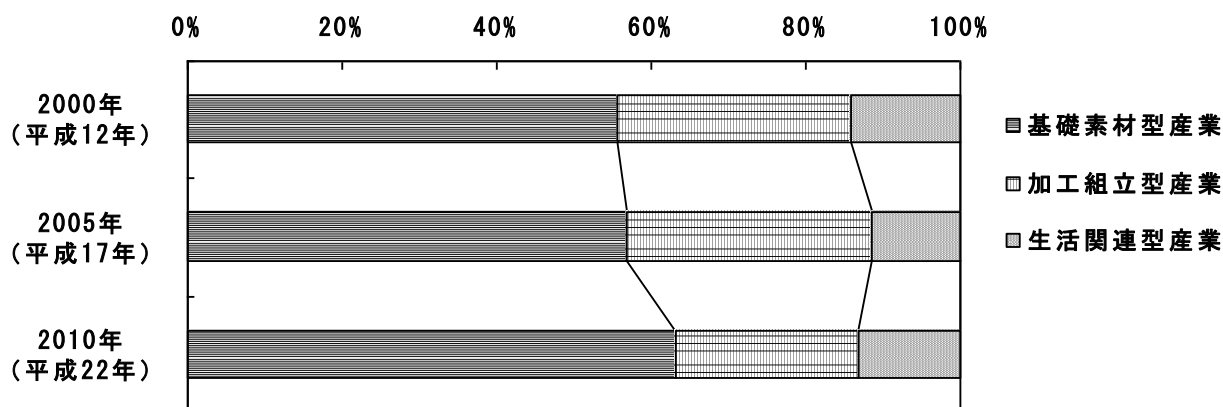
製造品出荷額等は, 1兆7,920億6千万円で, 10年前の1兆3,629億1百万円と比べ, 4,291億5千9百万円(31.5%)の増加となりました。

産業類型別構成比による福山市の変化を10年前と比較した場合, 基礎素材型産業は増加し, 加工組立型産業及び生活関連型産業は減少しています。

また, 福山市では基礎素材型産業が依然過半数を保ち高い割合を示しております。

一方, 全国及び広島県においては, 加工組立型産業が4割及び5割以上と高い割合を示しております。

第8図 産業類型別製造品出荷額等構成比の推移



第9表 産業類型別製造品構成比の推移

| 福山市 | | (単位: %) | | | | | | |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|
| 項目 | 2000年 (平成12年) | 2005年 (平成17年) | 2006年 (平成18年) | 2007年 (平成19年) | 2008年 (平成20年) | 2009年 (平成21年) | 2010年 (平成22年) | |
| 基礎素材型産業 | 55.7 | 56.8 | 54.5 | 53.5 | 59.2 | 60.0 | 63.2 | |
| 加工組立型産業 | 30.1 | 31.7 | 34.1 | 33.9 | 29.0 | 26.8 | 23.6 | |
| 生活関連型産業 | 14.2 | 11.5 | 11.4 | 12.6 | 11.8 | 13.2 | 13.2 | |

(注) 2003年(平成15年)以降は旧内海町・旧新市町を含み, 2005年(平成17年)以降は旧沼隈町を含み, 2006年(平成18年)以降は神辺町を含んだ数値で計算しています。

| 全 国 | | | | | | | | |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|
| 項目 | 2000年 (平成12年) | 2005年 (平成17年) | 2006年 (平成18年) | 2007年 (平成19年) | 2008年 (平成20年) | 2009年 (平成21年) | 2010年 (平成22年) | |
| 基礎素材型産業 | 33.3 | 36.2 | 36.8 | 36.8 | 37.6 | 37.2 | 38.4 | |
| 加工組立型産業 | 46.0 | 46.8 | 47.1 | 47.4 | 46.5 | 43.8 | 44.7 | |
| 生活関連型産業 | 20.7 | 17.1 | 16.0 | 15.7 | 15.9 | 19.0 | 17.0 | |

| 広 島 県 | | | | | | | | |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|
| 項目 | 2000年 (平成12年) | 2005年 (平成17年) | 2006年 (平成18年) | 2007年 (平成19年) | 2008年 (平成20年) | 2009年 (平成21年) | 2010年 (平成22年) | |
| 基礎素材型産業 | 34.2 | 36.9 | 35.8 | 35.6 | 35.8 | 35.6 | 36.8 | |
| 加工組立型産業 | 49.8 | 51.8 | 54.1 | 54.5 | 54.5 | 52.7 | 52.4 | |
| 生活関連型産業 | 16.0 | 11.2 | 10.1 | 9.7 | 9.6 | 11.6 | 10.8 | |

(4) 工業構造 [第9図, 第10表参照]

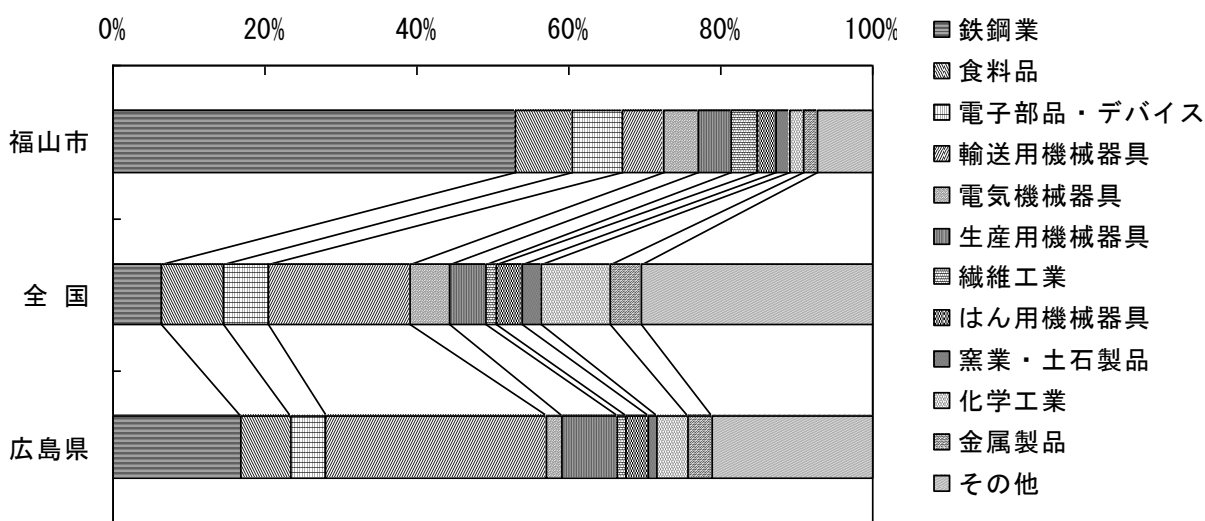
製造品出荷額等の産業中分類別構成比を上位3業種についてみると、全国では、第1位の輸送用機械器具製造業が18.8%、次いで化学工業が9.1%、食料品製造業が8.3%となり、これら上位3業種で36.2%を占めています。

広島県では、第1位の輸送用機械器具製造業が29.1%、第2位は鉄鋼業で16.9%、第3位の生産用機械器具製造業が7.2%となり、これら上位3業種で53.2%を占めています。

また、福山市では、第1位の鉄鋼業が52.9%、第2位の食料品製造業が7.5%、第3位の電子部品・デバイス・電子回路製造業が6.6%となり、これら上位3業種で67.0%を占めています。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数についてみると、広島県では、鉄鋼業の2.68をはじめ、木材・木製品製造業の1.71など7業種は全国を上回り、また、石油製品・石炭製品製造業の0.04をはじめ、17業種は全国を下回っています。福山市では、鉄鋼業の8.40をはじめ、繊維工業、情報通信機械器具製造業の2.46など5業種は全国を上回り、また、業務用機械器具製造業の0.00をはじめ、17業種は全国を下回っています。

第9図 製造品出荷額等の構成割合



第10表 産業中分類別構成割合の対全国比

(単位：%)

| 産業中分類 | 製造品出荷額等 | | | | |
|----------------------|---------|-------|-------|------|------|
| | 構成比 | | | 特化係数 | |
| | 全国 | 広島県 | 福山市 | 広島県 | 福山市 |
| 全産業 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 1.00 | 1.00 |
| 09 食料品製造業 | 8.3 | 6.5 | 7.5 | 0.78 | 0.90 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 3.3 | 0.6 | 0.4 | 0.18 | 0.12 |
| 11 繊維工業 | 1.3 | 1.2 | 3.2 | 0.92 | 2.46 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 0.7 | 1.2 | 1.1 | 1.71 | 1.57 |
| 13 家具・装備品製造業 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.80 | 0.80 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 2.5 | 1.2 | 0.3 | 0.48 | 0.12 |
| 15 印刷・同関連業 | 2.1 | 1.5 | 1.2 | 0.71 | 0.57 |
| 16 化学工業 | 9.1 | 4.0 | 1.9 | 0.44 | 0.21 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5.2 | 0.2 | x | 0.04 | x |
| 18 プラスチック製品製造業 | 3.8 | 4.2 | 1.5 | 1.11 | 0.39 |
| 19 ゴム製品製造業 | 1.0 | 0.9 | 1.2 | 0.90 | 1.20 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 0.1 | 0.0 | x | 0.00 | x |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 2.5 | 1.3 | 1.9 | 0.52 | 0.76 |
| 22 鉄鋼業 | 6.3 | 16.9 | 52.9 | 2.68 | 8.40 |
| 23 非鉄金属製造業 | 3.1 | 3.8 | 0.5 | 1.23 | 0.16 |
| 24 金属製品製造業 | 4.3 | 3.3 | 1.8 | 0.77 | 0.42 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 3.5 | 2.8 | 2.5 | 0.80 | 0.71 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 4.7 | 7.2 | 4.5 | 1.53 | 0.96 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 2.4 | 0.8 | 0.0 | 0.33 | 0.00 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 5.7 | 4.5 | 6.6 | 0.79 | 1.16 |
| 29 電気機械器具製造業 | 5.2 | 2.1 | 4.6 | 0.40 | 0.88 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 4.4 | 5.8 | 0.0 | 1.32 | 0.00 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 18.8 | 29.1 | 5.4 | 1.55 | 0.29 |
| 32 その他の製造業 | 1.2 | 0.5 | 0.5 | 0.42 | 0.42 |

(注1) 特化係数 = 福山市（広島県）業種別構成比 / 全国業種別構成比

特化係数とは、産業構造がどの分野に偏っているかを表すもので、係数が大きいほど、その産業に特化している。

5 付加価値額

付加価値額は、前年と比べ1,425億5千6百万円（32.9%）減少し、2,905億3千3百万円となりました。

(1) 産業中分類別 [第11表, 第10図, 第11図参照]

① 構成比

輸送用機械器具製造業が14.3%（414億5千3百万円）で最も多く、次いで電気機械器具製造業が12.0%（347億7千8百万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.9%（344億9千3百万円）、生産用機械器具製造業が10.4%（302億1千8百万円）、食料品製造業10.1%（294億9百万円）の順となり、これらの5業種で本市全体の58.7%を占めています。

② 前年比

増加したのは、輸送用機械器具製造業の27.4%（89億9百万円）増をはじめ、ゴム製品製造業の24.1%（16億5千5百万円）増、電気機械器具製造業の16.6%（49億6千4百万円）増など10業種でした。

また、減少したのは、鉄鋼業の103.9%（974億7千8百万円）減をはじめ、情報通信機械器具製造業の75.3%（6億6千万円）減など12業種でした。

第11表 付加価値額の推移

(単位:百万円,%)

| 産業中分類 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年(平成22年) | | | |
|----------------------|---------|----------|---------|--------------|-------|---------|--------|
| | (平成19年) | (平成20年) | (平成21年) | 実数 | 構成比 | 対前年増加率 | 寄与率 |
| 総数 | 516,220 | 417,417 | 433,089 | 290,533 | 100.0 | △ 32.9 | 100.0 |
| 09 食料品製造業 | 32,256 | 30,494 | 29,505 | 29,409 | 10.1 | △ 0.3 | 0.9 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,554 | 1,870 | 1,962 | 1,803 | 0.6 | △ 8.1 | 0.1 |
| 11 繊維工業 | 34,746 | 31,192 | 25,318 | 24,540 | 8.4 | △ 3.1 | 5.2 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 6,569 | 6,586 | 5,259 | 5,301 | 1.8 | 0.8 | 1.0 |
| 13 家具・装備品製造業 | 4,279 | 4,781 | 3,846 | 3,569 | 1.2 | △ 7.2 | 1.0 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 3,263 | 3,119 | 2,372 | 2,415 | 0.8 | 1.8 | 0.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 8,346 | 7,963 | 7,653 | 7,969 | 2.7 | 4.1 | △ 0.0 |
| 16 化学工業 | 12,189 | 12,449 | 11,138 | 10,816 | 3.7 | △ 2.9 | 1.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | x | x | x | x | x | x | x |
| 18 プラスチック製品製造業 | 15,519 | 11,912 | 10,489 | 10,868 | 3.7 | 3.6 | 0.8 |
| 19 ゴム製品製造業 | 9,190 | 8,817 | 6,868 | 8,523 | 2.9 | 24.1 | 0.2 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | x | x | x | x | x | x | x |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 15,804 | 24,657 | 9,722 | 10,474 | 3.6 | 7.7 | 11.2 |
| 22 鉄鋼業 | 18,579 | △ 48,227 | 93,826 | △ 3,652 | △ 1.3 | △ 103.9 | △ 35.1 |
| 23 非鉄金属製造業 | 851 | 806 | 791 | 891 | 0.3 | 12.6 | △ 0.1 |
| 24 金属製品製造業 | 24,754 | 20,473 | 17,162 | 14,145 | 4.9 | △ 17.6 | 5.0 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 28,574 | 22,083 | 24,001 | 17,125 | 5.9 | △ 28.6 | 3.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 45,095 | 48,585 | 30,627 | 30,218 | 10.4 | △ 1.3 | 14.5 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 714 | 693 | 476 | 440 | 0.2 | △ 7.6 | 0.2 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 148,949 | 143,057 | 84,241 | 34,493 | 11.9 | △ 59.1 | 85.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 33,234 | 39,416 | 29,814 | 34,778 | 12.0 | 16.6 | 3.7 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 1,890 | 1,652 | 877 | 217 | 0.1 | △ 75.3 | 1.1 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 65,353 | 40,491 | 32,544 | 41,453 | 14.3 | 27.4 | △ 0.8 |
| 32 その他の製造業 | 3,721 | 3,803 | 4,094 | 4,182 | 1.4 | 2.1 | △ 0.3 |

(注1) 寄与率とは、時系列において、全体の変化に対し個々のデータがどのように貢献しているかを示す指標です。

6 広島県における福山市の工業〔第12図、第12表、第13表、第14表参照〕

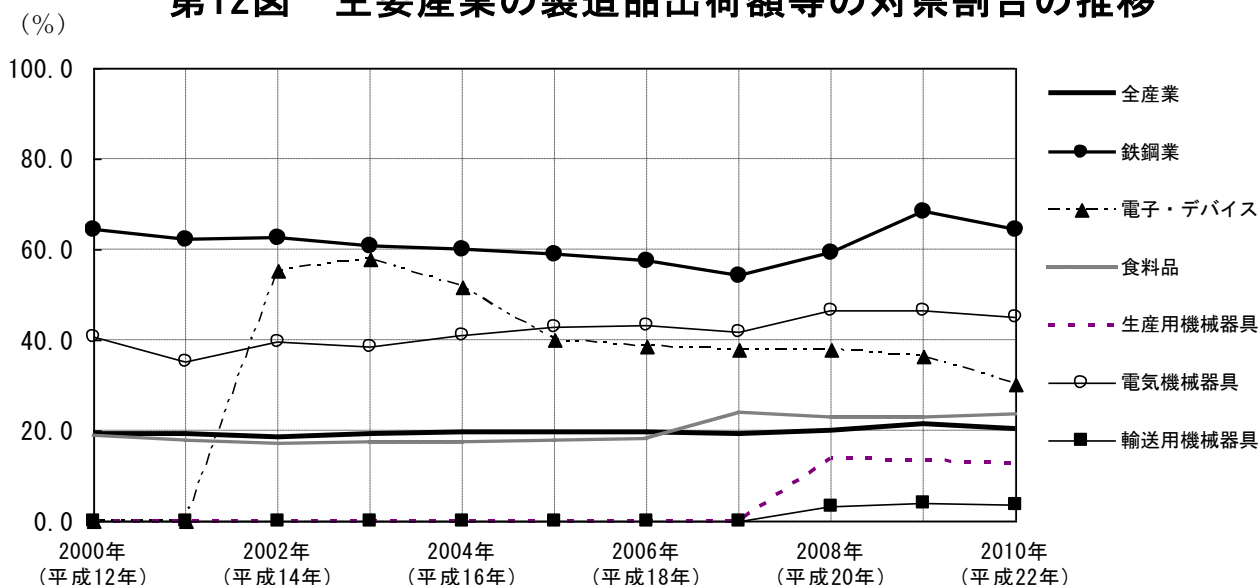
広島県全体に対する本市工業の構成比は、事業所数が24.5%、従業者数が19.0%、製造品出荷額等が20.5%となっています。

また、広島県を100とした場合の1事業所当たりの従業者数の割合は77.4、従業者1人当たりの製造品出荷額等の割合は108.1となりました。

産業別の製造品出荷額等は、本市において、構成比第1位の鉄鋼業が県全体の64.3%と、依然として高い割合を占めています。

また、繊維工業も県全体の55.5%を占めています。

第12図 主要産業の製造品出荷額等の対県割合の推移



第12表 製造品出荷額等での対県割合の推移

(単位：%)

| 産業中分類 | 2000年 (平成12年) | 2001年 (平成13年) | 2002年 (平成14年) | 2003年 (平成15年) | 2004年 (平成16年) | 2005年 (平成17年) | 2006年 (平成18年) | 2007年 (平成19年) | 2008年 (平成20年) | 2009年 (平成21年) | 2010年 (平成22年) |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 全産業 | 19.4 | 19.1 | 18.7 | 19.1 | 19.6 | 19.8 | 19.6 | 19.4 | 20.1 | 21.5 | 20.5 |
| 鉄鋼業 | 64.5 | 62.3 | 62.5 | 60.6 | 59.9 | 58.8 | 57.3 | 54.1 | 59.3 | 68.5 | 64.3 |
| 電子・デバイス | — | — | 55.4 | 58.0 | 51.6 | 40.1 | 38.4 | 38.0 | 37.7 | 36.3 | 30.0 |
| 食料品 | 18.8 | 18.0 | 17.0 | 17.5 | 17.6 | 18.0 | 18.2 | 24.0 | 22.8 | 22.8 | 23.8 |
| 生産用機械器具 | — | — | — | — | — | — | — | — | 13.8 | 13.4 | 12.6 |
| 電気機械器具 | 40.9 | 35.2 | 39.5 | 38.7 | 41.0 | 43.0 | 43.4 | 41.7 | 46.5 | 46.4 | 44.9 |
| 輸送用機械器具 | — | — | — | — | — | — | — | — | 3.4 | 4.0 | 3.8 |

第 1 3 表 対県比較

| 項 目 | 福山市 | 広島県 | 広島県を100とした 場 合 の 割 合 |
|---------------------|-----------|-----------|-------------------------|
| 事 業 所 数 (事業所) | 1,347 | 5,490 | 24.5 |
| 従 業 者 数 (人) | 39,230 | 206,653 | 19.0 |
| 製 造 品 出 荷 額 等 (百万円) | 1,792,060 | 8,732,482 | 20.5 |
| 1事業所当たり従業者数 (人) | 29.1 | 37.6 | 77.4 |
| 従業者1人当たり出荷額等 (万円) | 4,568 | 4,226 | 108.1 |

第 1 4 表 主要な業種別製造品出荷額等の対県比較

(単位:百万円, %)

| 産 業 中 分 類 | 福山市 | 広島県 | 広島県を100とした 場 合 の 割 合 |
|---------------------|---------|-----------|-------------------------|
| 鉄 鋼 業 | 948,168 | 1,474,461 | 64.3 |
| 食 料 品 製 造 業 | 134,464 | 565,186 | 23.8 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 118,914 | 396,136 | 30.0 |
| 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 | 96,375 | 2,540,137 | 3.8 |
| 電 気 機 械 器 具 製 造 業 | 82,048 | 182,613 | 44.9 |
| 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業 | 79,938 | 632,926 | 12.6 |
| 織 維 工 業 | 57,417 | 103,454 | 55.5 |
| は ん 用 機 械 器 具 製 造 業 | 45,158 | 248,270 | 18.2 |
| 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 | 34,925 | 113,664 | 30.7 |
| 化 学 工 業 | 33,446 | 346,079 | 9.7 |
| 金 属 製 品 製 造 業 | 32,002 | 284,280 | 11.3 |

第 1 5 表 県内14市の工業

| 市 名 | 事業所数 | | 従業者数 | | 1事業所当たり従業者数 | |
|-------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|----------------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 (人) | 構成比 | 実数 (人) | 県を100と した割合 |
| 広島県 | 5,490 | 100.0 | 206,653 | 100.0 | 37.6 | 100.0 |
| 広島市 | 1,344 | 24.5 | 51,024 | 24.7 | 38.0 | 101.1 |
| 呉市 | 462 | 8.4 | 19,433 | 9.4 | 42.1 | 112.0 |
| 竹原市 | 58 | 1.1 | 1,655 | 0.8 | 28.5 | 75.8 |
| 三原市 | 205 | 3.7 | 10,426 | 5.0 | 50.9 | 135.4 |
| 尾道市 | 414 | 7.5 | 13,619 | 6.6 | 32.9 | 87.5 |
| 福山市 | 1,347 | 24.5 | 39,230 | 19.0 | 29.1 | 77.4 |
| 府中市 | 259 | 4.7 | 7,160 | 3.5 | 27.6 | 73.4 |
| 三次市 | 102 | 1.9 | 4,167 | 2.0 | 40.9 | 108.8 |
| 庄原市 | 88 | 1.6 | 2,298 | 1.1 | 26.1 | 69.4 |
| 大竹市 | 54 | 1.0 | 3,825 | 1.9 | 70.8 | 188.3 |
| 東広島市 | 455 | 8.3 | 21,391 | 10.4 | 47.0 | 125.0 |
| 廿日市市 | 158 | 2.9 | 6,355 | 3.1 | 40.2 | 106.9 |
| 安芸高田市 | 100 | 1.8 | 3,022 | 1.5 | 30.2 | 80.3 |
| 江田島市 | 50 | 0.9 | 982 | 0.5 | 19.6 | 52.1 |

| 市 名 | 製造品出荷額等 | | 従業者1人当たり出荷額等 | |
|-------|---------------|-------------|--------------|----------------|
| | 実数 (百万円) | 構成比 | 実数 (万円) | 県を100と した割合 |
| 広島県 | 87,325 | 100.0 | 4,226 | 100.0 |
| 広島市 | 21,923 | 25.1 | 4,297 | 101.7 |
| 呉市 | 9,403 | 10.8 | 4,839 | 114.5 |
| 竹原市 | 1,187 | 1.4 | 7,171 | 169.7 |
| 三原市 | 4,995 | 5.7 | 4,791 | 113.4 |
| 尾道市 | 5,622 | 6.4 | 4,128 | 97.7 |
| 福山市 | 17,921 | 20.5 | 4,568 | 108.1 |
| 府中市 | 1,688 | 1.9 | 2,357 | 55.8 |
| 三次市 | 1,132 | 1.3 | 2,716 | 64.3 |
| 庄原市 | 387 | 0.4 | 1,682 | 39.8 |
| 大竹市 | 2,423 | 2.8 | 6,335 | 149.9 |
| 東広島市 | 10,978 | 12.6 | 5,132 | 121.4 |
| 廿日市市 | 1,503 | 1.7 | 2,366 | 56.0 |
| 安芸高田市 | 818 | 0.9 | 2,708 | 64.1 |
| 江田島市 | 196 | 0.2 | 2,000 | 47.3 |

第 1 6 表 県内 1 4 市の主要産業

(単位:百万円)

| 市 名 | 製 造 品 出荷額等 | 主要業種(製造品出荷額等による) | | |
|--------------|------------------|------------------|------------|----------------|
| | | 第 1 位 | 第 2 位 | 第 3 位 |
| 広 島 県 | 8,732,482 | 輸送用機械器具 | 鉄鋼業 | 生産用機械器具 |
| 広 島 市 | 2,192,305 | 輸送用機械器具 | 生産用機械器具 | 食料品 |
| 呉 市 | 940,277 | 鉄鋼業 | 輸送用機械器具 | はん用機械器具 |
| 竹 原 市 | 118,677 | 非鉄金属 | 食料品 | 化学 |
| 三 原 市 | 499,537 | 輸送用機械器具 | 電子・デバイス | 情報通信機械器具 |
| 尾 道 市 | 562,245 | 輸送用機械器具 | プラスチック製品 | 生産用機械器具 |
| 福 山 市 | 1,792,060 | 鉄鋼業 | 食料品 | 電子・デバイス |
| 府 中 市 | 168,775 | 非鉄金属 | 生産用機械器具 | 業務用機械器具 |
| 三 次 市 | 113,171 | 電子・デバイス | 輸送用機械器具 | 非鉄金属 |
| 庄 原 市 | 38,662 | 業務用機械器具 | 化学 | 窯業・土石製品 |
| 大 竹 市 | 242,330 | 化学 | パルプ・紙 | プラスチック製品 |
| 東 広 島 市 | 1,097,751 | 情報通信機械器具 | 輸送用機械器具 | 電子・デバイス |
| 廿 日 市 市 | 150,345 | 食料品 | 木材・木製品 | 化学 |
| 安 芸 高 田 市 | 81,842 | 輸送用機械器具 | 金属製品 | プラスチック製品 |
| 江 田 島 市 | 19,643 | 業務用機械器具 | 輸送用機械器具 | 食料品 |

第 1 7 表 工業の伸び

≪2005年(平成17年)と2010年(平成22年)の比較≫

(単位:%)

| 項 目 | 福山市 | 広島県 | 全国 | 広島市 | 呉市 | 府中市 | 東広島市 |
|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 事 業 所 数 | △ 3.2 | △ 13.7 | △ 18.9 | △ 11.6 | △ 20.6 | △ 21.3 | △ 4.6 |
| 従 業 者 数 | 2.3 | △ 1.2 | △ 6.1 | 0.3 | 0.1 | △ 14.6 | 2.7 |
| 製 造 品 出 荷 額 等 | 16.0 | 12.1 | △ 2.4 | 14.5 | 1.3 | △ 23.0 | 9.9 |
| 1事業所当たり従業者数 | 5.4 | 14.3 | 15.9 | 13.4 | 26.0 | 8.2 | 7.8 |
| 従業者1人当たり出荷額等 | 13.4 | 13.7 | 3.9 | 14.4 | 1.3 | △ 9.9 | 6.9 |

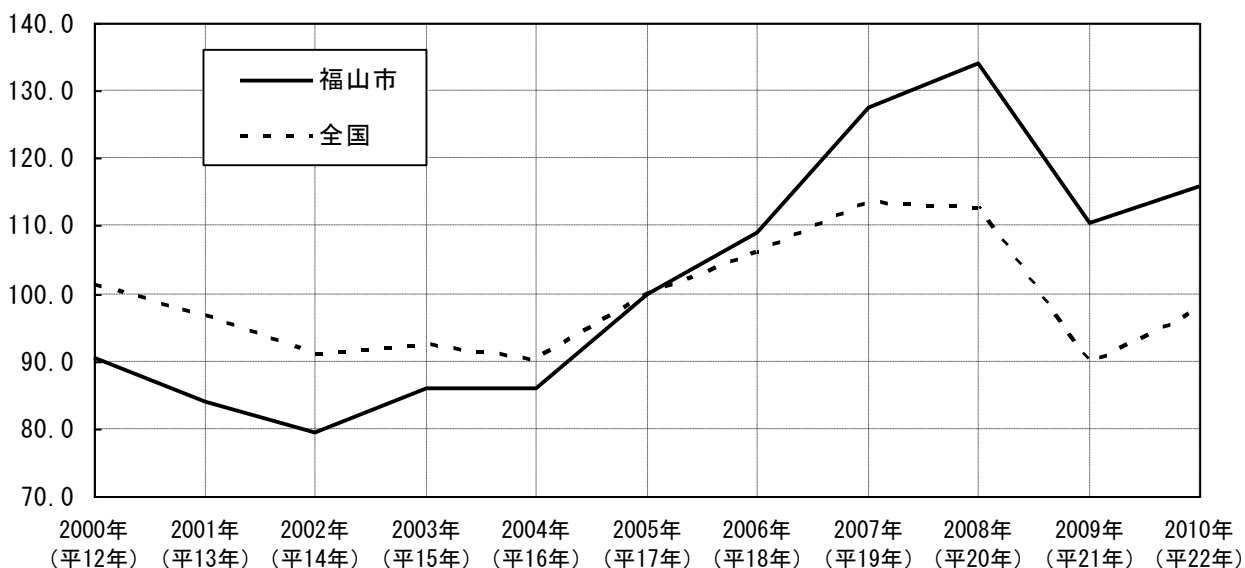
7 全国における本市の工業〔第13図、第18表、第19表、第1図参照〕

全国に対する本市工業の構成比は、事業所数が0.60%、従業者数が0.51%、製造品出荷額等が0.62%となっています。

また、全国を100とした場合の1事業所当たりの従業者数の割合は85.3、従業者1人当たりの製造品出荷額等の割合は121.1となっています。

第13図 製造品出荷額等指数の推移

《2005年（平成17年）＝100》



第18表 対全国比較

| 項目 | 福山市 | 全国 | 全国を100とした場合の割合 |
|------------------|-----------|-------------|----------------|
| 事業所数(事業所) | 1,347 | 224,403 | 0.60 |
| 従業者数(人) | 39,230 | 7,663,847 | 0.51 |
| 製造品出荷額等(百万円) | 1,792,060 | 289,107,683 | 0.62 |
| 1事業所当たり従業者数(人) | 29.1 | 34.2 | 85.3 |
| 従業者1人当たり出荷額等(万円) | 4,568 | 3,772 | 121.1 |

第19表 主要な業種別製造品出荷額等の対全国比較

(単位:百万円, %)

| 産業中分類 | 福山市 | 全国 | 全国を100とした場合の割合 |
|-------------------|---------|------------|----------------|
| 鉄鋼業 | 948,168 | 18,146,293 | 5.2 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 118,914 | 16,580,246 | 0.7 |
| 食料品製造業 | 134,464 | 24,114,367 | 0.6 |
| 輸送用機械器具製造業 | 96,375 | 54,213,562 | 0.2 |
| 生産用機械器具製造業 | 79,938 | 13,645,906 | 0.6 |
| 電気機械器具製造業 | 82,048 | 15,119,685 | 0.5 |
| はん用機械器具製造業 | 45,158 | 10,099,831 | 0.4 |
| 繊維工業 | 57,417 | 3,789,828 | 1.5 |
| 金属製品製造業 | 32,002 | 12,292,040 | 0.3 |
| 窯業・土石製品製造業 | 34,925 | 7,154,357 | 0.5 |
| 化学工業 | 33,446 | 26,212,040 | 0.1 |

(参考)

第20表 鉄鋼業にみる市別の製造品出荷額等

《2009年(平成21年)》

(単位:事業所, 人, 百万円, %, 万円)

| 市名 | 事業所数 | 従業者数 | 製造品出荷額等 | | 従業者1人当たり 出荷額等 |
|------------|-----------|--------------|----------------|-------------|------------------|
| | | | 実数 | 構成比 | |
| 全国 | 4,588 | 220,518 | 15,988,358 | 100.00 | 7,250 |
| 東海市 | 44 | 9,946 | 859,414 | 5.38 | 8,641 |
| 倉敷市 | 32 | 5,461 | 767,699 | 4.80 | 14,058 |
| 福山市 | 61 | 5,225 | 842,419 | 5.27 | 16,123 |
| 北九州市 | 70 | 8,947 | 729,058 | 4.56 | 8,149 |
| 君津市 | 6 | 4,924 | 579,905 | 3.63 | 11,777 |
| 和歌山市 | 20 | 3,010 | 575,451 | 3.60 | 19,118 |
| 鹿嶋市 | 11 | 4,667 | 556,969 | 3.48 | 11,934 |
| 姫路市 | 58 | 5,374 | 444,584 | 2.78 | 8,273 |
| 川崎市 | 41 | 5,207 | 455,147 | 2.85 | 8,741 |
| 大分市 | 10 | 2,198 | 461,846 | 2.89 | 21,012 |

(参考) 第21表 市別にみる製造品出荷額等
《2009年(平成21年), 上位50市》

(単位:百万円, %)

| 市名 | 製造品 出荷額等 | 構成比 | 主要業種(製造品出荷額等による) | | |
|--------------|------------------|-------------|------------------|----------------|------------|
| | | | 1位 | 2位 | 3位 |
| 全 国 | 265,259,031 | 100.00 | 輸送用機械器具 | 化学 | 食料品 |
| 豊田 市 | 9,107,267 | 3.43 | 輸送用機械器具 | プラスチック製品 | 鉄鋼業 |
| 市原 市 | 4,277,443 | 1.61 | 石油製品・石炭製品 | 化学 | 金属製品 |
| 大阪 市 | 3,747,543 | 1.41 | 化学 | 鉄鋼業 | 金属製品 |
| 特別 区 | 3,709,714 | 1.40 | 印刷・同関連業 | 食料品 | 金属製品 |
| 川崎 市 | 3,473,586 | 1.31 | 石油製品・石炭製品 | 化学 | 鉄鋼業 |
| 倉敷 市 | 3,322,180 | 1.25 | 石油製品・石炭製品 | 鉄鋼業 | 化学 |
| 横浜 市 | 3,288,715 | 1.24 | 輸送用機械器具 | 食料品 | 情報通信機械器具 |
| 名古屋 市 | 3,167,885 | 1.19 | 業務用機械器具 | 輸送用機械器具 | 食料品 |
| 神戸 市 | 2,858,451 | 1.08 | 食料品 | はん用機械器具 | 輸送用機械器具 |
| 堺 市 | 2,645,259 | 1.00 | 石油製品・石炭製品 | 鉄鋼業 | はん用機械器具 |
| 四日 市 | 2,230,671 | 0.84 | 化学 | 石油製品・石炭製品 | 電子・デバイス |
| 京都 市 | 2,105,712 | 0.79 | 飲料・たばこ | 印刷・同関連業 | 業務用機械器具 |
| 浜松 市 | 2,098,101 | 0.79 | 輸送用機械器具 | その他製品 | プラスチック製品 |
| 北九 州 | 1,957,233 | 0.74 | 鉄鋼業 | 化学 | 金属製品 |
| 広島 市 | 1,868,263 | 0.70 | 輸送用機械器具 | 生産用機械器具 | 食料品 |
| 大分 市 | 1,727,979 | 0.65 | 鉄鋼業 | 化学 | 輸送用機械器具 |
| 太田 市 | 1,725,022 | 0.65 | 輸送用機械器具 | 電気機械器具 | プラスチック製品 |
| 福 山 市 | 1,704,896 | 0.64 | 鉄鋼業 | 電子・デバイス | 食料品 |
| 磐田 市 | 1,621,186 | 0.61 | 輸送用機械器具 | 飲料・たばこ | プラスチック製品 |
| 姫路 市 | 1,616,151 | 0.61 | 鉄鋼業 | 電気機械器具 | 化学 |
| 宇都 宮 | 1,589,294 | 0.60 | 飲料・たばこ | 情報通信機械器具 | 輸送用機械器具 |
| 静岡 市 | 1,542,664 | 0.58 | 電気機械器具 | 食料品 | 金属製品 |
| 周南 市 | 1,507,767 | 0.57 | 化学 | 石油製品・石炭製品 | 鉄鋼業 |
| 鈴鹿 市 | 1,503,324 | 0.57 | 輸送用機械器具 | 化学 | 業務用機械器具 |
| 湖西 市 | 1,407,746 | 0.53 | 輸送用機械器具 | 電気機械器具 | プラスチック製品 |
| 刈谷 市 | 1,373,066 | 0.52 | 輸送用機械器具 | はん用機械器具 | 生産用機械器具 |
| 尼崎 市 | 1,359,092 | 0.51 | 鉄鋼業 | 電子・デバイス | 電気機械器具 |
| 富士 市 | 1,351,329 | 0.51 | パルプ・紙 | 化学 | 輸送用機械器具 |
| 田原 市 | 1,276,551 | 0.48 | 輸送用機械器具 | 電気機械器具 | 食料品 |
| 岡崎 市 | 1,264,762 | 0.48 | 輸送用機械器具 | 生産用機械器具 | 繊維工業 |
| 神栖 市 | 1,262,653 | 0.48 | 化学 | 飲料・たばこ | 食料品 |
| 安城 市 | 1,259,477 | 0.47 | 輸送用機械器具 | 電気機械器具 | 食料品 |
| 掛川 市 | 1,248,141 | 0.47 | 情報通信機械器具 | 化学 | 電気機械器具 |
| 和歌 山 | 1,245,044 | 0.47 | 鉄鋼業 | 化学 | はん用機械器具 |
| 日立 市 | 1,225,370 | 0.46 | はん用機械器具 | 電気機械器具 | 非鉄金属 |
| 袖ヶ 浦 | 1,192,408 | 0.45 | 石油製品・石炭製品 | 化学 | はん用機械器具 |
| 秋田 市 | 1,184,799 | 0.45 | 電子・デバイス | 食料品 | パルプ・紙 |
| 八尾 市 | 1,130,442 | 0.43 | 電子・デバイス | 電気機械器具 | 金属製品 |
| 小牧 市 | 1,106,392 | 0.42 | 業務用機械器具 | 電子・デバイス | ゴム製品 |
| 東海 市 | 1,100,275 | 0.41 | 鉄鋼業 | 化学 | プラスチック製品 |
| 豊橋 市 | 1,090,329 | 0.41 | 輸送用機械器具 | プラスチック製品 | 食料品 |
| 千葉 市 | 1,074,897 | 0.41 | 鉄鋼業 | 食料品 | 生産用機械器具 |
| 狭山 市 | 1,074,752 | 0.41 | 輸送用機械器具 | 化学 | 食料品 |
| 東広 島 | 1,040,973 | 0.39 | 情報通信機械器具 | 電子・デバイス | 輸送用機械器具 |
| 亀山 市 | 1,011,498 | 0.38 | 電子・デバイス | 輸送用機械器具 | 非鉄金属 |
| 東大 阪 | 1,008,027 | 0.38 | 金属製品 | 生産用機械器具 | プラスチック製品 |
| 相模 原 | 1,007,991 | 0.38 | はん用機械器具 | 生産用機械器具 | 輸送用機械器具 |
| 西尾 市 | 1,000,246 | 0.38 | 輸送用機械器具 | 生産用機械器具 | 鉄鋼業 |
| 伊勢 崎 | 959,922 | 0.36 | 業務用機械器具 | 輸送用機械器具 | 食料品 |
| 高砂 市 | 939,471 | 0.35 | はん用機械器具 | 生産用機械器具 | 化学 |